

医療介護総合確保法に基づく

長野県計画

平成29年9月

長野県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	1						
事業名	地域医療ネットワーク活用推進事業			【総事業費】 1,853,868 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>						
事業の内容	<p>①医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備 ②地域内ネットワークを構築するための情報端末の整備</p>						
アウトプット指標	ネットワーク参加医療機関数の増：20 機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の医療情報連携を推進することで、各々の医療機関や多職種の役割を意識した医療サービスの提供が活性化し、地域で患者を支える環境及び地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,853,868		207,023	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			204,948
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)	(千円)	0					
備考	平成 29 年度：527,956 千円 平成 30 年度：90,000 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	2						
事業名	がん医療提供体制施設設備整備事業				【総事業費】 187,281千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、松本、長野、上田、木曾、北信						
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。						
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し						
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助						
アウトプット指標	事業実施機関数：7病院						
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	15,178
			都道府県 (B)	(千円)			民
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)	
		その他 (C)	(千円)	0			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	3								
事業名	周術期等病床機能補助事業				【総事業費】 30,570千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院と診療所の役割分担を推し進める必要がある。								
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し								
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。								
アウトプット指標	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10件／1か月								
アウトカムとアウトプットの関連	病院における周術期口腔ケアの設備及び地域の医科歯科連携体制の充実が図られ、入院患者が早期に安心して退院できることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				30,570			5,904		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)	
						6,793			889
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)							
		10,190							
その他 (C)		(千円)							
		20,380				0			
備考									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
整理番号	4							
事業名	病床機能分化・連携基盤整備事業				【総事業費】 2,700千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上伊那							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が求められる中、回復期病床への転換やリハビリ機能の充実など、患者の在宅復帰、地域移行のための設備改修、設備整備等が急務となっている。							
	アウトカム指標： 事業実施医療機関の病床機能毎の病床数 高度急性期 116 → 116 急性期 274 → 238 回復期 0 → 36（増床）							
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進等を目的とした、一般病棟から地域包括ケア病棟への転換及び周辺環境の整備							
アウトプット指標	事業実施医療機関数：1病院							
アウトカムとアウトプットの関連	既存病床を回復期機能病床等への転換する際に必要となる施設・設備整備を支援することで、在宅復帰の推進と住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制が構築できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,700		600		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			300		0
			計 (A+B)			(千円)		900
その他 (C)		(千円)	1,800	0				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	5						
事業名	医療施設等体制強化事業			【総事業費】 74,706 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	木曾、大北						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている一方で、県内においては依然として医療資源が十分に整っていない二次医療圏が存する。2025 年においても県民が必要な医療サービスにアクセスできるように、そうした医療圏内の脆弱な分野の診療機能の底上げとそれを補完する全県的な高度又は特殊な医療提供体制の強化を図らなければならない。</p>						
	<p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>						
事業の内容	<p>①診療機能の向上に資する基礎的設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援</p>						
アウトプット指標	実施医療機関数：2 病院						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げ及び全県的な高度又は特殊な医療提供体制の強化を図ることで、将来、急性期や慢性期病床が減少した場合であっても患者に必要な医療が安定して供給できる体制が整う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 74,706	公 民	(千円) 15,233	
		基金	国 (A)	(千円) 16,601		基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 1,368
			都道府県 (B)	(千円) 8,301			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 24,902			
		その他 (C)	(千円) 49,804				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	6						
事業名	在宅医療連携推進モデル事業				【総事業費】 4,850千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>人生の最終段階において、4割以上の県民が自宅及び老人ホームで最期を迎えたいと希望しているのに対し、本県の自宅及び老人ホームにおける死亡率（H27）は2割程度であり、県民の希望と現実には乖離がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）</p>						
事業の内容	<p>住み慣れた地域で人生の最終段階を迎えることができるよう、多職種連携に基づき、人生の最終段階における患者の意思表示を尊重した在宅医療・介護のサービス提供体制の構築モデルとして、郡市医師会がコーディネーターを配置して実施する次の事業に対する県医師会の支援に対し補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の在宅医療・介護に関わる多職種連携のための会議、研修の企画 ・地域住民に対する普及啓発、講演会、ワークショップの開催 ・自分の看取りの意思を明らかにする事前指示書の作成など、高齢者の在宅看取り推進に向けた地域の体制構築及び住民への普及啓発 						
アウトプット指標	住民向け普及啓発のための研修会参加者：計400名						
アウトカムとアウトプ ットの関連	ACP等による患者の意向を尊重した意思決定の重要性について、住民への普及啓発を行うことにより、研修参加者本人やその家族が病気になる前の段階から、療養生活や最期を迎える場所について準備する契機が創出され、在宅での看取りの割合の上昇につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,850	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
基金		国(A)		(千円) 1,617		公	(千円) 1,617
		都道府県 (B)		(千円) 808			
		計(A+B)		(千円) 2,425			
その他(C)		(千円) 2,425					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	7								
事業名	長野県へき地在宅保健医療協議会			【総事業費】 308 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>広大な県土を有する長野県においては、へき地（無医地区、無歯科医地区等）が広範にわたり（約 40 地区、10,000 人程度が居住）、その住民の多くは高齢者であるが、住み慣れた場所での生活を望む者は決して少なくない。一方で、へき地で在宅療養生活を送るには、医師不足下において地域の中核病院からへき地診療所への在宅医療を行う医師を派遣しなければならないなど課題が大きい。</p>								
	<p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28 時点）→ 22.9%以上（H29 目標）</p>								
事業の内容	へき地の在宅療養者の保健医療提供体制の現状と課題を明らかにし、へき地の住民にも在宅医療サービスを行き届けられる取り組みについて、本県へき地保健医療の関係者による協議・検討行う。								
アウトプット指標	長野県へき地在宅保健医療協議会の開催回数 H29年度目標 1 回								
アウトカムとアウトプ ットの関連	本県へき地医療関係者間で、現状と課題の整理、課題解決に向けた方策について協議を行うことで、へき地医療の提供体制が強化され、患者が望む住み慣れた場所がへき地であっても、安心して在宅療養生活を送ることができるようになる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		308			基金充当額 (国費) における 公民の別	205	
		基金	国 (A)	(千円)				0	
			都道府県 (B)	(千円)					103
			計 (A+B)	(千円)					308
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)	0				
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	8								
事業名	がん相談連携病院設置運営事業				【総事業費】 5,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大北								
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	長野県では全ての二次医療圏においてがん診療の拠点病院等が整備されるようにこれまで取り組んできた。しかしながら、大北医療圏においては未だに拠点病院等の整備に至っておらず、がん患者が安心して緩和ケアサービス等を在宅で受けられるには、患者やその家族への支援体制の整備が不可欠となっている。								
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）								
事業の内容	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においてがん診療の中核的な役割を担う病院が実施するがん相談支援センターの設置・運営等に係る費用に対する補助								
アウトプット指標	患者の利便性の向上を図るとともに、補助対象施設の地域がん診療連携拠点病院等への指定に向けた体制整備を支援する。 拠点病院等のがん相談支援センターにおける年間相談件数 10,655件（H26実績・9病院）→13,200件（11病院）								
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においても、患者からの相談対応を充実させることで、全圏域で、がん医療水準の維持・向上、均てん化が促進され、患者が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A+B+C)		5,000			1,667		
		基金	国(A)	(千円)			における	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					0
			計(A+B)	(千円)					0
その他(C)		(千円)	公民の別	うち受託事業等(再掲)	(千円)				
		2,500		0					
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	9						
事業名	精神障がい者在宅アセスメントセンター事業			【総事業費】 14,558千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	精神障がい者が安心して療養生活を送るためには、医療機関が休診となる休日及び平日夜間中、精神疾患を理由としたパニックや病状が悪化した場合に、医療相談を受け付け、緊急入院の可否を判断し、緊急入院不要の場合は在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるようにアドバイスできる相談窓口が必要となっている。						
	アウトカム指標：精神障がい者等の3ヶ月以内の再入院率 16.8%（H27時点）→16.8%以下（H29目標）						
事業の内容	精神障がい者からの医療相談や警察・消防の関係機関からの相談を受けて緊急入院の可否を判定し、要入院患者については受診先を紹介、入院不要患者については支援機関への繋ぎや在宅支援プログラムの作成等により、在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるような体制へ導く休日及び平日夜間の相談窓口を設置する。						
アウトプット指標	年間350件以上の相談を受け付ける。						
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神医療相談の窓口を設置し、相談を受け付けることで、在宅療養している障がい者が夜間休日に病状悪化したときのサポート体制が整い、精神障がい者が住み慣れた場所で在宅療養生活を長く送ることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	9,705
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			0
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
0	0	0					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	10						
事業名	小児在宅医療連携事業			【総事業費】 3,112千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県立こども病院、新生病院						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内において、小児における在宅医療は、専門性が高くサービスを提供する医療機関が少ないことから、包括的かつ継続的な小児在宅医療の推進が課題となっており、さらなる医療技術の高度化に備えるためにも、中核病院と連携した専門看護師の育成や診療体制の強化が必要となっている。						
	アウトカム指標：地域で小児在宅に関わる専門職 60人（H27時点）→80人（H29目標）						
事業の内容	①小児慢性疾患患者の退院調整を支援できる専門看護師の養成、訪問看護ステーション、在宅療養支援関係スタッフとの連携体制の構築のための研修会の実施 ②小児在宅医療の支援や成人医療への移行にあたり各専門職のスキルアップ研修 ③患者と家族が主体的に病院・訪問サービス・通所サービス提供者等と情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの普及拡大 ④医療的ケア児の受入れを可能としている医療機関を調査し、全県へ配信						
アウトプット指標	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：20名以上 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会参加者：80名以上						
アウトカムとアウトプットの関連	専門職の育成と医療機関間、多職種間の医療情報連携・共有のためのICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築が推進され、小児在宅医療の連携体制の強化及びスタッフの育成が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,112	公 民	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 1,037		基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 1,037
			都道府県 (B)	(千円) 519			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,556			0
		その他 (C)	(千円) 1,556				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	11							
事業名	在宅医療推進協議会等設置運営支援事業				【総事業費】 1,240千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	各医療圏において医療資源等の状況が異なる長野県において、多職種による在宅医療サービスを県内に行き届かせるためには、医師会等の各代表団体レベルで連携して地域を支援していく必要があり、地域や職種の固有の課題やそれぞれ実施している取組等を共有し、討議する場が必要である。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）							
事業の内容	県医師会が中心となり、多職種連携による在宅医療を推進するための先進的事例の共有及び在宅サービスを提供する医療・介護従事者の情報交換の場となる、全県的な協議会の設置運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	在宅医療推進協議会の開催回数：3回							
アウトカムとアウトプットの関連	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等の全県的な団体により、在宅医療に従事する各職種の取組事例や課題等を共有し、効果的な在宅医療普及推進の手法や課題の解決方法を協議する場が設営されることで、在宅医療の推進に関する取組が県内各地で活性化され、県民が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,240	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 827	公民の別	(千円) 827
			都道府県(B)			(千円) 413		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 1,240		
		その他(C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	12							
事業名	在宅医療人材育成基盤整備事業				【総事業費】 3,447千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内各地域に在宅医療サービスを行き届かせる体制を構築するには、医療分野、介護分野、行政分野等でそれぞれ意欲的なスタッフの存在が重要であり、効果的な手法の獲得やモチベーションを向上させる場の創出が必要となっている。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）							
事業の内容	県内外における多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例を収集・共有するため、在宅医療推進全体会議を開催し、地域の実情に合った在宅医療の更なる推進を図る。							
アウトプット指標	参加者数：150名以上							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進全体会議では、医師、看護師、行政職員、介護士などの在宅医療に対して意欲のある多職種が一同に会し、より良い在宅医療のあり方について議論される。そして、その結果が現場にフィードバックされることで、地域における在宅医療が充実し、住民が住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,447	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,295	
		基金	国 (A)			(千円) 2,295	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 1,147		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 3,442		
		その他 (C)		(千円) 5				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	13								
事業名	訪問看護支援事業				【総事業費】 5,441千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展により、従来の病院完結型医療から地域で患者を支える医療体制が求められている現在、在宅療養患者への訪問看護の体制強化が急務となっている。								
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 863人（H26時点）→950人（H29目標）								
事業の内容	在宅医療を推進していくうえで、訪問看護に求められている要素を把握し、質の高い訪問看護を安定的に供給する体制を事業者全体で構築する。また、県内の訪問看護事業所を一体的に統括・支援する拠点を長野県看護協会内に設置する。 在宅療養や訪問看護に携わる（予定を含む）看護職が看取りを行ううえで必要となる高度な医療処置の方法、在宅療養支援に関する先進事例等の習得並びに、医療機関・施設の看護師と訪問看護師との連携等を学ぶことにより、訪問看護師の確保・資質向上を図る。								
アウトプット指標	訪問看護師専門研修受講者数：100名								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所を支援し、訪問看護師個々の能力を高めることで在宅医療や訪問看護に携わる看護職の増加と定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		5,441			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			3,627			3,627
			計 (A+B)			(千円)			5,441
その他 (C)		(千円)	0	3,627					
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	14							
事業名	在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費】 5,620千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅歯科医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。							
	アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 8地域（H27時点）→8地域以上（H29目標）							
事業の内容	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体制づくりを進める。							
アウトプット指標	機器の貸出件数：30件／年							
アウトカムとアウトプットの関連	地域での様々な歯科医療のニーズに柔軟に対応するための歯科医療機器を整備し、利用を推進することで、術後も患者が病院以外の場所で療養生活を送ることができる環境が整えられる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,620	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 1,249	公民の別	(千円) 1,249
			都道府県 (B)			(千円) 624		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 1,873		
		その他 (C)		(千円) 3,747				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	15							
事業名	薬剤師を活用した在宅医療における飲み残し・飲み忘れ防止等に対する服薬管理研修等事業			【総事業費】 830 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県薬剤師会							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療における薬学的管理が充実し、在宅療養患者のQOLの向上が期待できることから、地域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。							
	アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26 時点) → 10% (H31 目標)							
事業の内容	飲み残しや飲み忘れ防止等に対する服薬管理に関する研修を行った上で、「残薬バッグ」※等を利用した在宅患者等に対する「残薬管理」等を実施する。 ※残薬バッグ：飲み残し・飲み忘れ等の残薬が多いと予想される患者さん宅から、自宅にある残薬すべてを一旦回収するために薬局で手渡すバッグ							
アウトプット指標	研修会参加者数：120 名 (H27 61 名)							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師が、在宅医療の現状と課題、多職種との連携の重要性を学ぶことで、薬剤師の在宅医療への参画を促進することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	公 民	(千円)		
				830		0		
		基金	国 (A)			(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			553		553
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	16					
事業名	在宅医療設備整備事業			【総事業費】 16,479千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上田、伊那、飯伊、木曾、松本、長野					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。					
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）					
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備（訪問用車両、診療機器、患者情報記録用の情報端末類等）に対して補助する。					
アウトプット指標	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：12機関					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数が増加することで、病院以外の住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		2,659
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)	(千円)	0		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	17						
事業名	在宅医療運営支援事業			【総事業費】 92,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	長野県医師会の調査（H25）によれば、県内で在宅医療を実施している医療機関の多くは、年間看取り件数がごく少数の小規模な医療機関であるということが明らかになっている。一方で小規模な医療機関は、ほとんどが一人医師体制で在宅医療にあたっており、夜間待機を前提とした 24 時間体制の在宅医療サービスの提供が困難となっている。						
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28 時点）→ 22.9%以上（H29 目標）						
事業の内容	長野県医師会が在宅医療（訪問診療、往診、在宅での看取り、検案）実施機関に行う、診療報酬で措置されていない夜間における、医師のオンコール体制費用等への助成事業に対する支援を行う。						
アウトプット指標	訪問診療を実施する医療機関数：473 箇所 → 500 箇所						
アウトカムとアウトプ ットの関連	運営費等の補助を契機に、在宅医療に乗り出していない医療機関や受け持ち数が少ない医療機関による訪問診療や看取り件数が増加し、住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 92,000	公 民	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 61,333		基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 61,333
			都道府県 (B)	(千円) 30,667			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 92,000			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	18						
事業名	信州医師確保総合支援センター運営事業				【総事業費】 31,512 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医学生修学資金貸与者等（以下貸与者）の累計は 117 名（H28.8 現在）となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行い、首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205 人（H22 時点）→ 230 人（H29 目標）						
事業の内容	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。						
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数：45 人 キャリア形成プログラムの作成数：1（H34 作成予定） 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：2 割						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師不足・偏在等の現状認識や情報等の共有を進め、貸与者への配置調整や研修会の開催により魅力的なキャリア形成を行うことで、県内での医療施設従事医師を定着させ、増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 31,512	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 21,008	
		基金	国 (A)	(千円) 21,008		公民の別	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 10,504			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 31,512			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	19						
事業名	医学生修学資金等貸与事業				【総事業費】 14,400千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	依然として県内の医療機関における医師不足が続く中で、中長期的に医師を確保し、県内の医師不足病院等への配置を行い、医師の絶対数の確保と地域偏在の解消を行う必要がある。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人（H22時点）→230人（H29目標）						
事業の内容	知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に将来、勤務することを条件とした修学資金等を県内への就業に意欲的な医学生に貸与し、医師不足の解消を図る。						
アウトプット指標	義務履行を条件とした貸与者数：13名						
アウトカムとアウトプ ットの関連	修学資金制度を活用することで、将来、県内の医療機関の医師として勤務する者を掘り起こし、将来の地域医療を担う医師の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,400	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 14,400
		基金	国 (A)	(千円) 9,600		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 4,800			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 14,400			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	20								
事業名	医師研究資金貸与事業				【総事業費】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	産科、外科、麻酔科、循環器内科など特定の診療科の医師不足は、依然として深刻な状況であり、県外から即戦力の医師を確保する必要がある。 特に、がん治療に従事する専門医は、全国的に少ない状況であり、育成していく必要がある。								
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205 人（H22 時点）→ 230 人（H29 目標）								
事業の内容	県外の即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与する。また、県内の医師にがん診療専門医確保資金を貸与する。								
アウトプット指標	資金貸与者数：3 名								
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足が特に深刻な診療科の医師を確保するため、県外から即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与することで、県内で就業する医師の確保を図る。また、全国的に数が少ないがん治療等に従事する専門医については、県内の医師にがん診療専門医確保資金を貸与し、養成・確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 6,000			
		基金	国 (A)			(千円) 6,000	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 3,000		民	(千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 9,000			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0				(千円) 0	
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	21						
事業名	救急診療体制維持のための医師派遣委託事業				【総事業費】 21,108 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	木曽、大北						
事業の実施主体	木曽病院、あづみ病院						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	木曽・大北医療圏は、急性心筋梗塞の急性期の医療において県内医療圏で隣接医療圏での受療に頼り、危機的な状況にある。						
	アウトカム指標：救急告示医療機関数の維持 木曽医療圏：1 病院（H28）→1 病院（H29） 大北医療圏：2 病院（H28）→2 病院（H29）						
事業の内容	木曽・大北医療圏において急性心筋梗塞の急性期における「24 時間・365 日」の救急医療対応に必要な体制を確保するため、救急診療体制維持に係る医師派遣を信州大学医学部附属病院に委託する事業に対して補助する。						
アウトプット指標	事業実施病院への医師の派遣人数：2 名						
アウトカムとアウトプットの関連	信州大学病院からの派遣医師により、事業の実施主体に対して救急対応に必要な教育を行い、地域の医療提供レベル及び医師を受け入れる環境を保持することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 21,108	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,456
		基金	国 (A)	(千円) 7,036			民
			都道府県 (B)	(千円) 3,518		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 10,554			
		その他 (C)	(千円) 10,554				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	22							
事業名	地域医療対策協議会運営事業				【総事業費】 416 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	長野県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は全国的に下位となっており、医師の絶対数の確保に加え、地域偏在・診療科偏在の解消が大きな課題となっている。課題の解決に向けては、医療関係者間で修学資金を貸与した医学生の医師不足病院への配置調整等を行う場の継続的な設営が必要である。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205 人（H22 時点）→ 230 人（H29 目標）							
事業の内容	当協議会において、医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議を行うとともに、信州医師確保総合支援センターの運営委員会として運営や業務内容について必要な検討を行う。							
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数：2回							
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の医師確保に関する情報の共有化、医師の確保・定着及び地域医療の充実について検討を行い、今後の医師確保対策に反映し、医療施設に従事する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 416	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 277		
		基金	国 (A)			(千円) 277	公民の別	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 139		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 416		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	23							
事業名	医科歯科連携研修事業				【総事業費】 1,754千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	むし歯や歯周病は、それを放置していると歯を磨くだけで細菌が血液に入る菌血症を発症し、心血管疾患や肺、肝臓、腎臓等の臓器障がい誘発だけでなく、低体重児出産や関節炎等の疾患に悪影響を及ぼす。しかしながら、これらの疾患を予防・改善するために必要な歯科治療を勧められるノウハウや経験を有する医師が未だ少ないことから、医科分野と歯科分野の医療関係者が連携した疾病の予防体制の整備が課題となっている。							
	アウトカム指標：医科医療機関から患者管理を受ける歯科医療機関の割合10.7%（H23時点）→10.7%以上（H29目標）							
事業の内容	①医科と歯科の医療関係者が歯原性菌血症等の知識を共有し、連携して生活習慣病や全身疾患の改善を図るための協議会の開催 ②歯原性菌血症や骨粗鬆症薬による顎骨壊死等の知識の普及のための研修会の開催							
アウトプット指標	医科歯科連携研修会参加者数：100名							
アウトカムとアウトプットの関連	医科と歯科の医療関係者が連携、情報共有するための協議会及び医科歯科共通した疾病等について研修会を催すことで、患者の生活習慣病や全身疾患の予防や改善を図る体制が整う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,754	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 1,169	公民の別	(千円) 1,169
			都道府県 (B)			(千円) 585		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 1,754		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	24						
事業名	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業				【総事業費】 6,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	長野県においては、医師の4割以上が月3回以上の当直を経験し、5割以上の医師が当直明けも通常勤務をするなど、医師の勤務環境は依然として厳しいものとなっている。また、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めるなど、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。(出典:「勤務医に関する意識調査」(県医師会・病院協議会))						
	アウトカム指標: 人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人(H22時点) → 230人(H29目標)						
事業の内容	医療機関の女性医師等の負担軽減や就労支援にかかる次の取り組みを支援。 ①短時間勤務の導入、宿日直勤務の免除時の代替医師の確保 ②病児等の送迎サービス支援、病児等ベビーシッターサービス支援						
アウトプット指標	補助対象事業に取り組む病院数: 6病院						
アウトカムとアウトプットの関連	当該補助事業に取り組む医療機関を支援し、勤務条件を改善することで、女性医師を中心とした医師の定着が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,000			民
			都道府県(B)	(千円) 2,000		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計(A+B)	(千円) 6,000			
		その他(C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	25							
事業名	歯科医療関係者人材育成支援事業				【総事業費】 2,472千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県歯科医師会、長野県歯科衛生士会、学校法人松本歯科大学							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国の状況と同様に、長野県でも歯科衛生士不足は深刻化しており、歯科医師会の調査では、50%以上の歯科医療機関で歯科衛生士が不足していると回答している。また、歯科衛生士会の調査では、未就業者のうち47%が歯科衛生士として復職希望しており、マッチングの機会や復職のための支援体制を整備することが求められている。</p>							
	<p>アウトカム指標：就業歯科衛生士数(診療所、市町村、病院等) 2,320人(H26時点)→1,923人以上(H29目標)</p>							
事業の内容	<p>①歯科衛生士の人材育成として高校生に対する職業紹介・相談会・研修会等を開催し、歯科衛生士という職業を広報する。 ②未就業歯科衛生士に対する実技指導を中心とした研修会等を実施し、復職支援体制を整備する。</p>							
アウトプット指標	<p>高等学校等への説明会実施数：5校 復職支援研修会参加者数：260名</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>高校生向けの歯科衛生士の職業紹介を通じて、歯科衛生士養成校への進学率の向上を図るとともに、復職支援研修会を開催することで有資格未就業の歯科衛生士の再雇用の促進を図り、歯科衛生士の人材を確保する。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)		
		(A+B+C)		2,472		公	0	
		基金	国(A)	(千円)		(国費)	における	(千円)
			都道府県(B)	799				1,598
			計(A+B)	2,397				公民の別
その他(C)	75	0						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	26								
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 5,531 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	公益社団法人長野県看護協会								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の病院に勤務する新卒の看護職員のうち約 6%が離職している状況があるが、この新卒の看護職員の離職理由として、学校での看護基礎教育と臨床現場で求められる技術・能力のギャップが挙げられている。</p> <p>この新人期のギャップを緩和するために、基本的な臨床実践能力の獲得を図る研修を実施する必要があるが、小規模の医療機関等では、研修責任者等が研修実施に必要な能力が十分に備わっていないなどの理由から、自施設において研修を行うことが困難な状況にある。</p>								
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5%（H28 時点の過去の平均値）→ 5.5%以下（H29 目標）</p>								
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。</p>								
アウトプット指標	<p>○新人看護職員集合研修受講者数：150名 ○研修責任者研修受講者数：50名 ○教育担当者研修受講者数：50名 ○実地指導者研修受講者数：80名</p>								
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>新人看護職員一人ひとりの看護実践能力を高めることで現場の看護力が相対的に高まるとともに、新人が自信をもって業務に従事できるようになることで早期の離職を防止する。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		5,531		公	0		
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					3,687
			計 (A+B)	(千円)					5,531
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)				
		0			0				
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	27						
事業名	医療従事者救急技能向上支援事業			【総事業費】 7,104 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療の現場では医療技術の高度化・複雑化に伴い、高い専門性を有するスタッフの確保が、患者の救命率の向上や社会復帰の成否を大きく左右する状況下にあるため、救命処置に関する高度な専門知識や技術の研修、養成体制の整備が求められている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8 人 (H22 時点) → 1,326.7 人 (H29 目標)						
事業の内容	看護師及び医療従事者の救命救急処置技能の向上に資する資格 (BLS (一次救命救急)、ACLS (二次心肺蘇生法)、PALS (小児二次心肺蘇生法)、PEARS (小児一次救急)) 取得により、迅速かつ的確な救命処置が実施されるよう、受講費用に対して支援する。						
アウトプット指標	資格取得者数：170 人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の専門知識と経験が高まることで活動範囲が広がるほか、医療機関における職員への教育支援制度の充実も図られることで、医療従事者にとって魅力的な職場環境が整い、離職防止が図られることで、人材の確保が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	905
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			1,389
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		3,664		0			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	28							
事業名	看護人材育成推進事業				【総事業費】 2,796千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。とりわけ、新人看護職員の離職率が約6%と高いことから、新人看護職員の確保・定着を促進するためには、看護教育側と臨床現場側双方の密接な連携による看護人材の育成が求められている。							
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5%（H27時点の過去の平均値）→ 5.5%以下（H29目標）							
事業の内容	看護教育と臨床現場の関係者が協同して次の取組みを実施する。 ① 連絡協議会の開催 ② 研修アドバイザーの派遣 ③ 看護教員キャリア別研修会							
アウトプット指標	連絡協議会の開催回数：5回 看護教員キャリア別研修会の開催回数：1回							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護職員が自信とやりがいを持って働けるよう、新人看護職員研修事業をはじめとした看護職の系統的な人材育成研修の構築を図り、県内の医療機関等に普及することで、新人看護職員の離職を防止する。 また、看護教員の資質向上により看護基礎教育が充実することで、新人看護職員の就職後の臨床におけるリアリティショックを抑え、新人看護職員の離職を防止する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,796		公	1,860	
		基金	国 (A)	(千円)		1,860	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		930		0
			計 (A+B)	(千円)		2,790		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)	(千円)	6	0					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	29								
事業名	看護学生等実習指導者養成講習会事業			【総事業費】 2,493千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、看護師等学校養成所における臨地実習の充実が不可欠となっている。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人（H22時点）→1,326.7人（H29目標）								
事業の内容	基礎看護教育において実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるために必要な知識や技術、態度を習得する研修を実施する。								
アウトプット指標	看護学生等実習指導者養成講習会修了者数：50名								
アウトカムとアウトプ ットの関連	実習施設における実習指導者を養成することにより、看護教育の質ひいては現場医療機関等における看護技術の向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も向上し、新たな看護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,493			0		
		基金	国(A)	(千円)			基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
			都道府県 (B)	831					1,662
			計(A+B)	2,493					1,662
その他(C)		0		うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,662					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	30							
事業名	看護補助者活用推進研修事業				【総事業費】 328 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっており、看護師の離職防止策として、看護補助者の活用の推進が求められているが、その業務内容は多岐にわたり、ある程度のスキルが要求されているところである。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8 人（H22 時点）→ 1,326.7 人（H29 目標）							
事業の内容	看護補助業務を遂行するために必要な知識・技術についての講義・演習を旨とする看護補助者研修を実施する。							
アウトプット指標	研修会受講者数：80 人							
アウトカムとアウトプ ットの関連	質の高い看護補助者が職場に定着することで、看護師の専門的な業務への専念など看護師の負担軽減と離職防止が図られ、看護職員数を着実に増やしていくことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 328	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 219	公民の別	(千円) 219
			都道府県 (B)			(千円) 109		うち受託事業等 (再掲) (千円) 219
			計 (A+B)			(千円) 328		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	31							
事業名	看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 143,657 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の看護師等養成所							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。							
	アウトカム指標：県内就業率 83.5% (H27時点) →83.5%以上 (H29目標) (進学者を除く)							
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	補助養成所数：11 校							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所において教育環境及び教育内容の充実を図ることで、長野県における地域性や傷病の動向などに即した実践力の高い看護職員を県内の医療機関へ多数輩出することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 143,657	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 95,771	公民の別	(千円) 95,771
			都道府県 (B)			(千円) 47,886		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A + B)			(千円) 143,657		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	32						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】 77,247 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）</p>						
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	事業実施医療機関数：17 施設						
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 77,247	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 34,332			民
			都道府県 (B)	(千円) 17,166		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円) 51,498			
		その他 (C)	(千円) 25,749				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	33						
事業名	看護職員等確保対策施設整備事業（病院内保育所施設整備関係）				【総事業費】 237,367千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、飯伊						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人（H22時点）→1,326.7人（H29目標）</p>						
事業の内容	病院内保育所として必要な新築、増改築または改修に要する工事費に対して補助する。						
アウトプット指標	病院内保育所施設整備（新規整備又は規模拡張）を行う医療機関数：2医療機関以上						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を着実に整備し、離職防止・人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 237,367	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 8,352	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			都道府県(B)			(千円) 4,176	
			計(A+B)			(千円) 12,528	
		その他(C)		(千円) 224,839			
備考							

3. 計画に基づき実施する事業

〔事業区分3：介護施設等の整備に関する事業
事業区分5：介護従事者の確保に関する事業〕

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【No.34（介護分）】 介護施設等整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 未定									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、 大北圏域、松本圏域、長野圏域、北信圏域												
事業の実施主体	長野県												
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日												
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。												
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,857人												
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>84床(7カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>					整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	認知症高齢者グループホーム	84床(7カ所)
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所												
認知症高齢者グループホーム	84床(7カ所)												
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,770床 → 1,857床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 93カ所 → 98カ所 ・認知症高齢者グループホーム 3,334床 → 3,454床 												
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減												
事業に要する 費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)								
			国(A)	都道府県(B)									
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 未定	(千円) 323,534	(千円) 161,767	(千円) 未定								
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 未定	(千円) 196,614	(千円) 98,307	(千円) 未定								
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)									

	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円) 未定	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 未定	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 想定不能
		基金	国 (A)	(千円) 520,148		民	うち受託事業等(再掲) (千円) 想定不能
			都道府県 (B)	(千円) 260,074			
			計 (A+B)	(千円) 780,222			
その他 (C)		(千円) 未定					
備考 (注5)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No.35 (介護分)】福祉・介護人材確保ネットワーク会議			【総事業費】 4,533 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体の参画による事業連携・推進基盤の構築							
	アウトカム指標： 関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。							
事業の内容	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、ネットワーク会議で、以下テーマについて検討・推進 ①人材確保・定着 (人材確保・定着に向けた事業の協働実施) ②人材育成 (キャリアパス構築への支援) ③イメージアップ (広報啓発ツールを活用したイメージアップ)							
アウトプット指標	ネットワーク会議の開催 本会議：年 2 回 ワーキング 3 部会：各部会年 3 回							
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク会議において、関係団体等の共通認識、課題の共有を図りながら 上記①～④のテーマに係る具体的な方策について検討し協働で取り組む。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	4,533	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	3,022			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
	都道府県 (B)		(千円)	1,511	(千円)			
	計 (A+B)		(千円)	4,533	(千円)			
	その他 (C)	(千円)	3,022	(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.36 (介護分)】信州福祉事業所認証・評価制度運用事業			【総事業費】 8,987千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加					
	アウトカム指標： 求職者に対する入職の判断につながる情報発信 福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実					
事業の内容	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページ等により情報発信を行う。					
アウトプット指標	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等で公表 (H29 認証目標 35 法人)					
アウトカムとアウトプットの関連	一定の評価に基づく事業者の“見える化” 事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し 業界全体の意識改革による人材確保・定着の取組の底上げ					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
					8,987	(千円)
	基金	国 (A)			(千円)	
					5,991	(千円)
		都道府県 (B)			2,996	うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)	8,987	(千円)		
その他 (C)		(千円)		5,991		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.37 (介護分)】 福祉の職場 PR 事業				【総事業費】 9,548 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解							
	アウトカム指標： 中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。							
事業の内容	県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施 若年者を対象に、中高生等の企画を取り入れながら漫画を活用したパンフレットを作成し、県内中学・高校へ配布 「介護の日」前後 2 週間の「福祉人材確保重点実施期間」を中心とした新聞広告等による広報・啓発活動							
アウトプット指標	中学校・高校、企業・労組での訪問講座開催：30 講座程度 パンフレット作成：15,000 部							
アウトカムとアウトプットの関連	将来の福祉・介護の担い手である中高生とその保護者等に福祉・介護職場の現状を伝え、魅力を PR し、入職促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				9,548				
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			6,365	
		計 (A+B)		(千円)			9,548	
その他 (C)		(千円)	6,365					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.38 (介護分)】 介護の次世代育成促進事業			【総事業費】	1,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保						
	アウトカム指標： 次世代を担う若年者の介護の仕事への理解と入職促進						
事業の内容	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代向けの啓発事業を実施した場合にその経費を補助						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設が行うオープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等の PR 事業に対し、経費を助成						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行う PR 事業により介護福祉士の仕事への理解を深め、将来の介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				1,400			933
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.39 (介護分)】福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 1,114 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援						
	アウトカム指標： 福祉・介護の仕事に興味・関心のある人への情報提供						
事業の内容	就職説明会等に合わせ、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催						
アウトプット指標	施設見学会の開催：県内 4 地区						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉職場への求職者と事業所のマッチング機会を提供し、福祉・介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				1,114			
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
				743			
		都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	1,114		(千円)		
その他 (C)		(千円)			743		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.40 (介護分)】 WEBによる情報発信 (信州介護人材誘致・定着事業)			【総事業費】 1,053千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	委託							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県外からの介護人材の誘致							
	アウトカム指標： 長野県への移住 (U・Iターン) 希望者を介護職へ誘致							
事業の内容	主に首都圏の移住希望者を対象に、不特定多数に訴求できるWEB媒体を活用したPRを展開する。							
アウトプット指標	県外人材の誘致を促進							
アウトカムとアウトプットの関連	長野県への移住 (U・Iターン) 希望者に介護の仕事で就労してもらうため、効果的な情報発信を通じて県外からの介護人材の誘致を進め、人材確保に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	1,053	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	702			民
	都道府県 (B)		(千円)	351	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
	計 (A+B)		(千円)	1,053				
	その他 (C)	(千円)	702					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.41 (介護分)】福祉の職場体験事業				【総事業費】 8,983 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供							
	アウトカム指標： 介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。							
事業の内容	職場体験希望者の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、体験コースを提供							
アウトプット指標	基礎体験コース：2～5日程度 550人 業務体験コース：最長10日間 30人							
アウトカムとアウトプットの関連	学生や就職希望者に、実施の介護現場において業務に携わる機会を提供し、仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、就業の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)				5,959
		その他 (C)	(千円)			5,959		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参集促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.42 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業補助金 (信州介護人材誘致・定着事業)				【総事業費】 5,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援								
	アウトカム指標： 介護職員の資質向上と職場への定着								
事業の内容	介護の職場へ無資格で就労する者に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修費用の一部を助成								
アウトプット指標	補助対象人数 160 人 補助率 1/2 以内 (上限 35,000 円/1 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場において無資格で就労する者の資格取得を支援することにより、介護職員の資質向上と職場への定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円)			
			その他 (C)			(千円)			
5,600		(千円)	3,733						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.43 (介護分)】 資格取得費用の助成 (信州介護人材誘致・定着事業 (職促進分))			【総事業費】 92,885 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進						
	アウトカム指標： 人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得						
事業の内容	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成						
アウトプット指標	目標：入職者 100 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助						
アウトカムとアウトプットの関連	移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会を確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
					92,885	(千円)	
	基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	
					61,924		(千円)
		都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
計 (A + B)		(千円)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	61,924				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.44（介護分）】 キャリア支援専門員活動費（福祉・介護人材マッチング支援事業）				【総事業費】 15,367千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	キャリア支援専門員を県内4圏域に各1名配置し求職者の就業を援助						
アウトプット指標	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 定着に向けたキャリアアップ支援						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓し紹介するなど、 円滑な就労、定着を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業 等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円)			(注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)	10,245
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.45 就職説明会（介護分）】 福祉・介護人材マッチング支援事業			【総事業費】 6,817 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と事業所のマッチング機会の提供						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	長野労働局やハローワーク等と連携し合同面接会を実施						
アウトプット指標	開催回数：県内全域で 26 回						
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と事業所が直接顔を合わせる合同面接会を実施し人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
						6,817	(千円)
	基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業 等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)			(千円)		4,545
		計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	6,817	4,545			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.46（介護分）】 県外就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）				【総事業費】 1,394 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携						
	アウトカム指標： 長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談会						
事業の内容	「銀座 NAGANO」等における就職説明会の開催 東京で開催される県内出身学生を対象とした就職相談会への福祉・介護事業所の参加を促進						
アウトプット指標	開催回数：東京で計 4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	県外からの移住者へ介護の仕事への入職促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			929
		その他 (C)	(千円)			929	
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.47 (介護分)】 キャリア段位制度アセッサー講習受講支援事業			【総事業費】	850 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場におけるキャリアパス構築						
	アウトカム指標： 県内介護事業所の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」導入						
事業の内容	介護職員のキャリア段位を施設・事業所内で評価する「アセッサー（内部評価者）」の講習受講料の一部を補助						
アウトプット指標	補助額：受講者 1 人あたり 10,000 円 補助人数：85 名 <参考>アセッサー講習受講料 (H28) 18,500 円 (税抜)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場におけるキャリアパス構築及び県内介護事業所の介護報酬上の評価を高める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)	
				850		567	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.48 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事			【総事業費】 16,185 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着						
	アウトカム指標： 介護職員のキャリアアップ及び資質向上						
事業の内容	介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。						
アウトプット指標	訪問指導事業所数：415 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が福祉・介護の施設等を巡回訪問し介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		、基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)		
					16,185	(千円)	
	基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
					10,790		10,790
		都道府県 (B)			(千円)		
計 (A+B)		(千円)	16,185				
その他 (C)		(千円)		10,790			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.49 (介護分)】社会福祉研修事業 (OJT 研修、共同 HP)				【総事業費】 722 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成					
	アウトカム指標： 事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上					
事業の内容	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねつと」 を運営し情報発信					
アウトプット指標	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの運営					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法をび、人材育成効果が期待される OJT の導入・普及を図る。 共同 HP の運営により各種研修情報を集約・整理し、研修受講希望者の利便性の向上と受講の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		481
	都道府県 (B)		(千円)	241		
	計 (A+B)		(千円)	722		
	その他 (C)	(千円)	481			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.50 (介護分)】 介護事業所医療対応力向上研修会			【総事業費】 940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者の医療的ニーズの増加					
	アウトカム指標： 介護事業所の医療対応力の向上					
事業の内容	医療職種と連携促進を企図する介護事業所を対象に、「介護事業所医療対応力向上研修会」を開催					
アウトプット指標	研修会の開催：県内 2 か所で各 1 回 対象人数：200 人/回× 2 回=400 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に様々な医療知識を習得してもらい、介護現場において医療職種との連携促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)	940
		基金	国 (A)		(千円)	627
	都道府県 (B)		(千円)		313	
	計 (A+B)		(千円)		940	
	その他 (C)	(千円)	627			
公	民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	627			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修 (小項目) 多様な人材層に対する介護キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.51 (介護分)】介護給付適正化推進事業				【総事業費】 949 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の円滑な運営を図る						
	アウトカム指標：介護支援専門員の実務能力の向上						
事業の内容	<p>介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。</p> <p>ア ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施（延べ30回）</p> <p>イ 介護支援専門員地域同行型研修 0JT体制構築が困難な小規模事業所に所属する介護支援専門員対して、地域の主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施</p> <p>ウ アドバイザー等研修会の開催 地域同行型研修のアドバイザーとなる主任介護支援専門員の資質向上を図る</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン作成指導（30回） ・介護支援専門員地域同行型研修（20回） ・アドバイザー等研修会（4回） 						
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員が介護支援専門員を指導することで、相互研鑽を通して、介護支援専門員の実務能力の向上と主任介護支援専門員の指導力の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				949		633	
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)					
			949				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.52 (介護分)】喀痰吸引等実施のための研修事業				【総事業費】 5,207千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。						
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。						
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 ・登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証する						
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40名×3回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年1回)						
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				5,207		公	1,779
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)					
			2,538				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 研修代替要員の確保支援 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 若者・女性・高齢者等多様な世代を対象とした介護の体験事業 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.53 (介護分)】代替職員の確保、就労・定着促進、研修支援 (信州介護人材誘致・定着事業)				【総事業費】 28,275 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	現任介護職員の資質向上・就労継続						
	アウトカム指標： 介護現場におけるサービスの維持を図る。						
事業の内容	介護職員が実務者研修等の受講している期間等に代替職員を紹介・派遣するとともに要する費用の一部を支援						
アウトプット指標	派遣を行う代替職員数：40 人 派遣期間：3 か月						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が介護福祉士資格の取得に必要な実務者研修等を受講している期間等に代替職員の確保をすることで、現任介護職員の資質向上と就労継続・離職防止を図るとともに介護現場におけるサービスの維持に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			18,850
			計 (A+B)	(千円)			9,425
		その他 (C)		(千円)		28,275	18,850
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.54 (介護分)】 潜在的有資格者支援事業				【総事業費】 6,158 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の復職						
	アウトカム指標： 潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。						
事業の内容	福祉・介護の職場への再就職を前提とする個別相談会並びに研修会を開催 離職介護者届出システムへの対応を通じて潜在的有資格者へアプローチ						
アウトプット指標	個別相談会：県内 10 か所各 1 回開催 潜在的有資格者復職支援研修；県内 2 地区で各 1 回、各 3 日間開催 離職介護福祉士届出システムの運用						
アウトカムとアウトプットの関連	最新の制度や技術を身に付ける再研修の実施や離職介護者届出システムを通じての潜在的有資格者へアプローチによりスムーズな復職に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			4,105
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.55 (介護分)】 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修 (介護研修事業)			【総事業費】 4,473 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	委託					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護の知識及び技術の習得					
	アウトカム指標： 認知症介護職員の認知症ケアの質の向上					
事業の内容	介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施					
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：4 回 受講者見込 356 人 地域密着型認知症介護従事者研修：8 回 受講者見込 138 人					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に携わる者が基礎的な知識・技術を身に付けサービスを行うことができるようにする。 認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護の機能充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円) 2,982	民
	都道府県 (B)		(千円) 1,491		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	計 (A+B)		(千円) 4,473		(千円)	
		その他 (C)	(千円)		2,982	
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.56 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム整備推進事業			【総事業費】	3,639 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター NPO 法人長野県宅老所・グループホーム連絡会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制整備を図る。						
	アウトカム指標：平成 30 年度から全市町村で認知症初期集中支援チームが活動開始される。						
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進を図るため、支援医（チームに在籍する専門医）の養成とチーム員等に対する研修を実施						
アウトプット指標	支援医（認知症サポート医養成研修）受講者 25 名 チーム員、認知症地域支援推進員等研修 150 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を受講することにより、平成 30 年度から全市町村のチーム活動開始ができ、認知症の人が早期に適切な医療・介護等の支援が受けられる対応体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
				3,639	における 公民の別 (注1)	1,421	
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,005
		計 (A+B)		(千円)			3,639
その他 (C)		(千円)	1,005				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.57 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費】 1,114 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。							
	アウトカム指標：医療に従事する多職種の認知症対応力の向上							
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け 認知症対応力向上研修							
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300 人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療に従事する多職種が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,114			563	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
				742				179
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
その他 (C)		(千円)			179			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上						
事業名	【No.58 (介護分)】介護予防ケアマネジメント研修事業				【総事業費】 235 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制構築を図る						
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加						
事業の内容	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。						
アウトプット指標	地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修：200 人受講						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員及び介護予防ケアマネジメントを受託できる居宅介護支援事業者への研修実施により、提供体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				235			157
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
235							
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築の広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上							
事業名	【No.59 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】 1,505 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県及び研修を実施する団体							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター候補者等に対し、活動の理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化を意図した研修を実施する。 長野県宅老所・グループホーム連絡会が行う研修にかかる費用の助成 							
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により、生活支援コーディネーターとしての活動理念、方法論を学び、地域で活動できる生活支援コーディネーターの増を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,505		632		
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
						1,003		371
			都道府県 (B)			(千円)		502
計 (A+B)		(千円)	1,505					
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.60 (介護分)】 地域ケア会議サポート事業				【総事業費】 711 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を支援するための地域の指導的な役割を担う広域支援員、専門職などは市町村により資源量が異なるため、単独での確保が困難である。						
	アウトカム指標：全ての市町村・日常生活圏域で地域ケア会議を開催し、必要に応じ、広域支援員や専門職などの助言を受けることができる。						
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、地域ケア会議の自立支援マネジメントの推進を支援するため広域支援員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。						
アウトプット指標	平成29年度に集中的に実施する市町村：2市町村 専門職等の派遣：22回						
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通じた地域ケア会議の設置・運営を容易にし、会議の定着化を促進するとともに有効な会議運営のための助言を受けられる体制を作る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		711 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	474 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	237 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	711 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.61 (介護分)】地域包括ケア推進研修事業			【総事業費】 1,314 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	全ての市町村で地域ケア会議が設置され、中核的な機関である地域包括ケアセンターと中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標：市町村において、地域ケア会議の運営能力が向上し、質の高い会議を開催できる						
事業の内容	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う研修・意見交換会を開催する						
アウトプット指標	地域ケア会議に関する研修・意見交換会：年 1 回開催 地域ケア会議ファシリテーション研修：年 2 回開催 地域包括支援センターの機能強化のための研修会：年 1 回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議のノウハウ等の提供、運営能力の向上の研修を行うことにより、各市町村等において有効な会議を開催できるよう支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,314 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 177
		基金	国 (A)	876 (千円)		民	(千円) 699
			都道府県 (B)	438 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円) 699
			計 (A+B)	1,314 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.62 (介護分)】多職種連携等研究事業				【総事業費】 192 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	医療・介護の切れ目ない提供体制の確保により地域包括ケア体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。						
事業の内容	医療と介護との連携を推進するため、各地域・各職種間で共有・活用している連携ツールの課題等を整理し、検討を行う。また、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に周知する。						
アウトプット指標	医療と介護との連携検討会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	独自のツールがない地域では「医療と介護との連携マニュアル」を活用するなど、医療と介護関係者の情報共有の一助となるよう理解を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		192 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 128
		基金	国 (A)	128 (千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		64 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		192 (千円)				
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.63 (介護分) 24 時間在宅ケアサービス推進事業			【総事業費】 931 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	モデル市町村：上田市					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心に、高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりが求められるが、事業所単独で夜間緊急時対応を行うことは難しく、定期巡回・随時対応型サービスの活用も進んでいない。事業所が連携し、地域にサービスを展開するためには地域包括支援センターが主体となり調整することが求められている。					
	アウトカム指標： 夜間を含め、24 時間必要なケアを受けて自宅で生活できる地域の増					
事業の内容	アドバイザー等の助言を得ながら、地域包括支援センター・事業所が連携し、24 時間体制を構築するケアサービスのネットワークづくり 介護支援専門員や住民への仕組みの普及啓発・仕組みの運用と利用の促進					
アウトプット指標	24 時間在宅ケアサービスの仕組みづくりに向けた検討会議の実施 成功事例の他の地域への普及、支援関係者への研修、住民への普及啓発					
アウトカムとアウトプットの関連	検討会議の実施による仕組みの構築、関係職員への研修や住民に普及啓発を行い、仕組みを理解することで、仕組みを有効に活用できる体制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 621
		基金	国 (A)		621 (千円)	民
	都道府県 (B)		310 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
	計 (A+B)		931 (千円)			
	その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.64 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業			【総事業費】 970 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域				
事業の実施主体	公益社団法人 長野県社会福祉士会				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の役割の増加と制度に関する関係職員等の理解不足				
	アウトカム指標： 成年後見制度の利用促進				
事業の内容	県内全市町村職員等を対象とした制度に関するセミナー・研修の実施				
アウトプット指標	セミナーの開催：1 日×1 会場 事例対応研修の開催：1 日×4 会場				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員等の制度に対する理解と対応能力向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)		647 (千円)
	都道府県 (B)		323 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 647
	計 (A+B)		970 (千円)		
	その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する、OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No.65 (介護分)】 介護予防リハビリ専門職育成事業				【総事業費】 829 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人 長野県理学療法士会 一般社団法人 長野県作業療法士会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域における介護予防の取組を強化するために、介護予防事業、地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。						
	アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職が増加する。						
事業の内容	地域包括ケア・介護予防推進リーダー養成研修会、地域包括ケア・介護予防推進リーダーステップアップ研修会の開催（長野県理学療法士会） 生活行為向上ケアマネジメント研修会の開催（長野県作業療法士会）						
アウトプット指標	理学療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 150 人 作業療法士会：実施回数 3 回 受講者数 計 150 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防に関する理解が深まることにより、介護予防事業や地域ケア会議等に関わるリハビリテーション専門職の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		829 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	552 (千円)		民	552 (千円)
	都道府県 (B)		277 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	
	計 (A+B)		829 (千円)				
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.66 (介護分)】 OJT 体制強化支援・人材定着研修会 (信州介護人材誘致・定着事業) (入職促進分)				【総事業費】 1,620 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進						
	アウトカム指標： 人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより求職者を受入れた事業者に対して OJT 体制の強化を支援						
事業の内容	OJT 指導者研修の受講費用を助成 (1/2 以内を補助)						
アウトプット指標	事業者の OJT 体制強化						
アウトカムとアウトプットの関連	OJT 体制不十分である事業者が少なくないことから、体制強化を支援することにより介護職の定着力の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,080
			計 (A+B)	(千円)			540
		その他 (C)		(千円)			(千円)
			0				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.67 (介護分)】人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 617 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内介護事業所の人材確保・定着					
	アウトカム指標： セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下					
事業の内容	各事業所が就職説明会等の場面での対応を改善していくための協議・情報交換 の場を設置・セミナーを開催					
アウトプット指標	「人材確保・雇用管理改善実践研究会」の開催：4 回					
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など具体的な場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設けることにより、県内介護事業所の採用率向上、離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		411
			都道府県 (B)	(千円)		206
			計 (A+B)	(千円)		617
		その他 (C)	(千円)	411		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.68 (介護分)】アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 1,372 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営支援							
	アウトカム指標： 施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援							
事業の内容	弁護士、社会保険労務士等を相談員に委嘱し電話・訪問・出張等による助言・相談支援を実施							
アウトプット指標	対象分野：人材マネジメント、法務、組織運営、労務管理、会計処理等							
アウトカムとアウトプットの関連	相談員による助言・訪問を通して、福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		915		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.69 (介護分)】介護経営専門家の派遣、経営力強化セミナーの開催 (信州介護人材・誘致定着事業)			【総事業費】 5,521 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の経営基盤強化						
	アウトカム指標： 介護事業者の総合的な経営基盤強化を図り、人材確保・定着力を充実						
事業の内容	介護専門家を派遣し個別経営課題解決を支援 (助成率 1/2 以内) 経営強化セミナーの開催						
アウトプット指標	専門家の派遣：6 法人×10 回 セミナー開催：県内 1 会場で 1 回 報告会開催：1 回						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の抱える財務、サービス、組織、人事等の経営課題解決のため、介護経営コーディネーターを派遣し、総合的な経営基盤強化を図り、人材確保・定着力の充実につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
					5,521	(千円)	
	基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
					3,681		(千円)
		都道府県 (B)			(千円)		3,681
計 (A+B)		(千円)	5,521	(千円)			
その他 (C)		(千円)	3,681	(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.70 (介護分)】施設内保育所運営費補助事業				【総事業費】 26,075 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境整備							
	アウトカム指標： 介護職員の労働環境・処遇の改善による離職防止							
事業の内容	施設内保育所を運営する介護施設等に対して補助を行う（補助率 2/3）							
アウトプット指標	補助対象施設：9 施設（民間立施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の働きやすい環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				26,075		17,383		
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			8,692	
		計 (A+B)		(千円)			26,075	
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								